

I 研究業務

調査番号	1	分野名	造林	予算区分	国庫・ <u>県単</u>
調査名	素材の安定供給に向けた生産量の拡大及び木質バイオマス利用促進に資する高効率・低コストな伐採及び施業方法の解明 (森林資源循環利用先導モデル事業による皆伐施業の有効性)				
担当者名	田村 稔			調査期間	平成 24～26 年度
<p>目 的</p> <p>木材の需要拡大と多様化に対応した安定した木材需給体制を構築するためには、川上から川下の業種間相互の連携を強め、森林資源の循環利用や製品の多品目化に直結する皆伐の促進が不可欠となっている。そのため、異業種間の協定締結と全量出材型皆伐等を条件とした森林資源循環利用先導モデル事業が創設された。</p> <p>そこで、異業種間連携による安定取引に関する協定を結び、森林資源の循環利用を目指した事業体の取組が、皆伐を促進し木材需要の増大や多様化につながることを実証する。</p> <p>方 法</p> <p>県内の 12 グループが実施した 22 箇所の皆伐箇所を対象にして、搬出した木材の樹種別、材長別、材種別の材積や単価、売上、直送と共販の区分、生産費及び地拵え・植栽状況について平成 26 年 10 月から平成 27 年 3 月までの期間を中心に、事業体からの聞きとりにより調査を行った。</p> <p>検証項目については、「利用率」、「収益性」、「材種の多様性」、「地拵え・植栽経費」の 4 項目に着目して検証した。</p> <p>結果概要</p> <p>1 利用率</p> <p>モデル事業全体では面積 25.8ha、立木材積 13,814m³ に対して 12,550m³ が搬出され、利用率は 90.8%であった。2m 材や曲材をほとんど搬出しなかったときの一般的な皆伐の利用率が 70～80%であることを考えると高い数値であった。また、出材状況は 2m 材が 21%、3m 材が 43%、3.65m 材が 10%、4m 材が 25%、5m 材以上が 0.4%であった。材種別では A 材が 69%、B 材が 16%、C・D 材が 15%であった。 ※A 材：製材用 B 材：集成材用 C・D 材：チップ・燃料用</p> <p>2 収益性</p> <p>箇所毎の ha 当たりの収益（売上-経費）では 348 千円/ha～4,217 千円/ha の巾があるが、トータルでは 2,208 千円/ha の収益があり、全ての箇所において収益を得ることができた。</p> <p>また、B、C・D 材の部分だけで収益性について試算してみると（B、C・D 材の経費は全体の経費から材積按分で算出）、B、C・D 材を搬出利用することで搬出経費が嵩み、収益への影響が懸念されたが、9 箇所で売上が上回った。全体のトータルでは ha 当たり 3 千円経費が上回る結果となった。</p> <p style="text-align: right;">※1 箇所の現場では B、C・D 材の出材はなかった。</p> <p>3 材種の多様性</p> <p>皆伐箇所（5 箇所）毎の材長別材積割合を基準にして、3m のみで造材した場合と 3m 以外の材種も含めて造材した場合の材積と売上を試算すると、造材の多様化を図ることができた。更に、3m のみで造材する場合よりも、材積が多くなり、売上も向上する傾向がみられた。</p> <p>4 地拵え・植栽経費</p> <p>多くの事業体では、材の集材・造材等の作業の中で植栽を意識した機械地拵えを行い、その後、植栽するまでに時間が経過したため、植栽直前にも人力での地拵えを行う必要が生じたが、単独で地拵え・植栽していた従前の方法に比べては約 2%～10%の経費削減となった。</p>					